



平戸の聖地と集落<中江ノ島>(平戸市)

写真提供:(一社)長崎県観光連盟



頭ヶ島の集落(新上五島町)

写真提供:(一社)長崎県観光連盟

の長崎県 財政の取り組み

Nagasaki Prefectural Government

平成30年10月

長崎と
天草地方の
潜伏キリシタン
関連遺産

H30.7 世界遺産
登録決定



大浦天主堂(長崎市)



原城跡(南島原市)

写真提供:(一社)長崎県観光連盟

1. 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P. 5～6
長崎県のいま(産業構造)	P. 7
二つの世界遺産	P. 8
観光立県	P. 9
「海洋王国」長崎	P. 10
活力ある農林水産業	P. 11～12
有人国境離島法の施行	P. 13
長崎県総合計画の計画体系	P. 14

2. 長崎県の財政

平成30年度一般会計当初予算	P. 16
財政状況	P. 17
県税収入の推移	P. 18
義務的経費の推移	P. 19
投資的経費の推移	P. 20
公債費の推移	P. 21
県債残高の推移	P. 22
基金残高の推移	P. 23
中期財政見通し	P. 24
行財政改革の取り組み	P. 25
財政運営の実績	P. 26

3. 公営企業等の概況

企業会計の状況	P. 28
病院事業の状況	P. 29
3公社の状況	P. 30
出資法人の見直し	P. 31

4. 起債運営

資金調達の推移	P. 33
市場公募地方債の起債実績、今後の資金調達方針	P. 34

長崎県の概要

成長著しいアジアに近接する都市
～至近のアクセスと人・モノが行き交う海洋大国～

多様な文化と観光資源
～二つの世界遺産をはじめとする数多くの観光資源～

活力ある農林水産業
～全国屈指の水産業、豊富な資源に恵まれた農業、林業～

財政と起債運営

堅実な財政運営を継続、堅調な健全化指標を維持

公営企業等にも大きな懸念はなく、引き続き経営合理化を実施

初の主幹事方式(20年定償)の採用、定例債(5年・10年)の継続

1. | 長崎県の概要

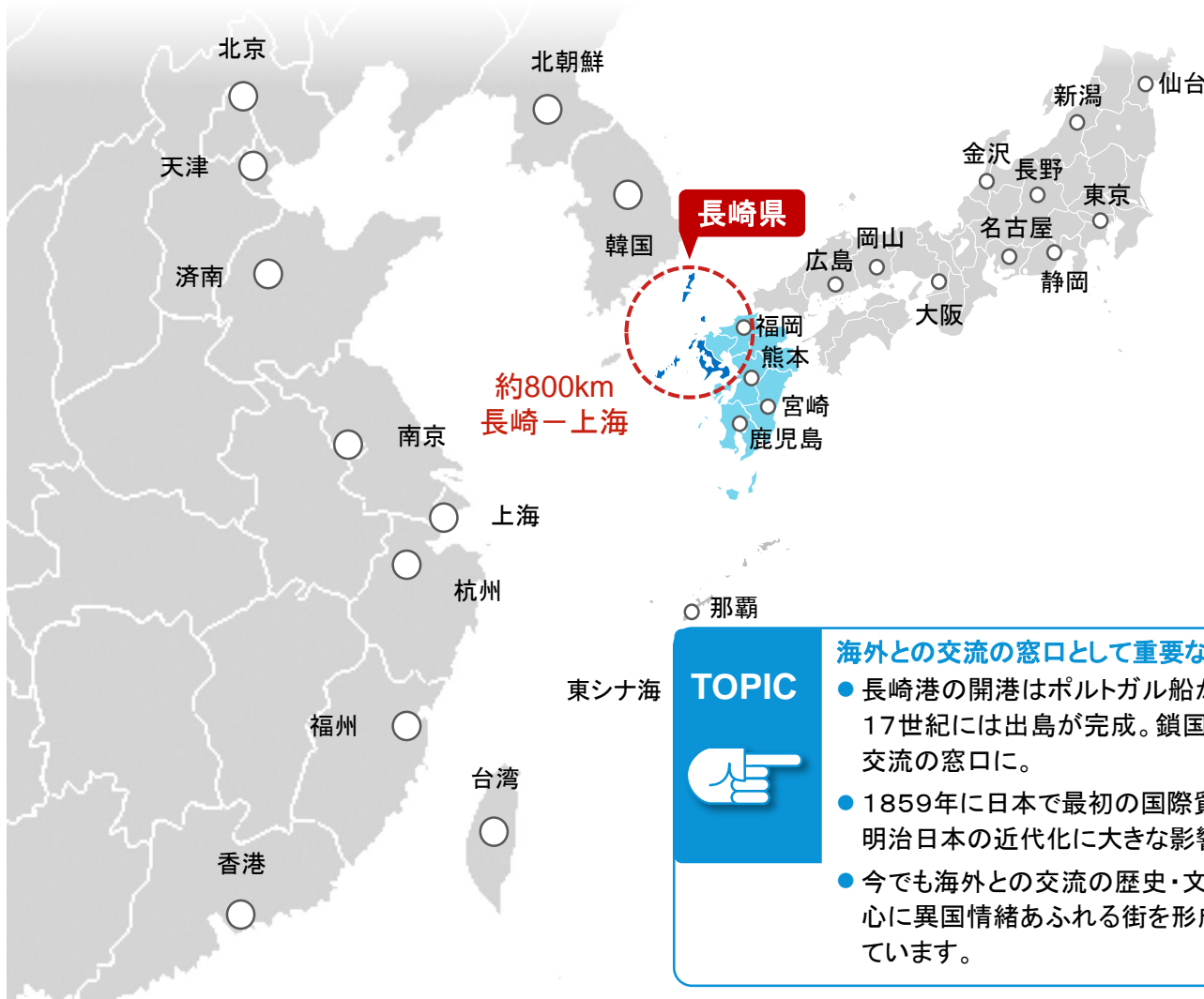
2. | 長崎県の財政

3. | 公営企業等の概況

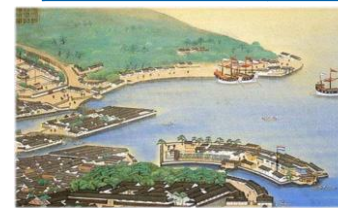
4. | 起債運営

成長著しいアジアに近接する長崎県

- 長崎は日本の最西端、九州の西北部に位置。
- 経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内。



人口	約1,377千人 (H27年国勢調査、全国29位)
面積	4,132km ²
有人島の数	51島 (日本最多)



長崎港では女神大橋がクルーズ客船をお出迎え。美しい入港風景も魅力。

TOPIC



海外との交流の窓口として重要な役割を果たしている長崎港

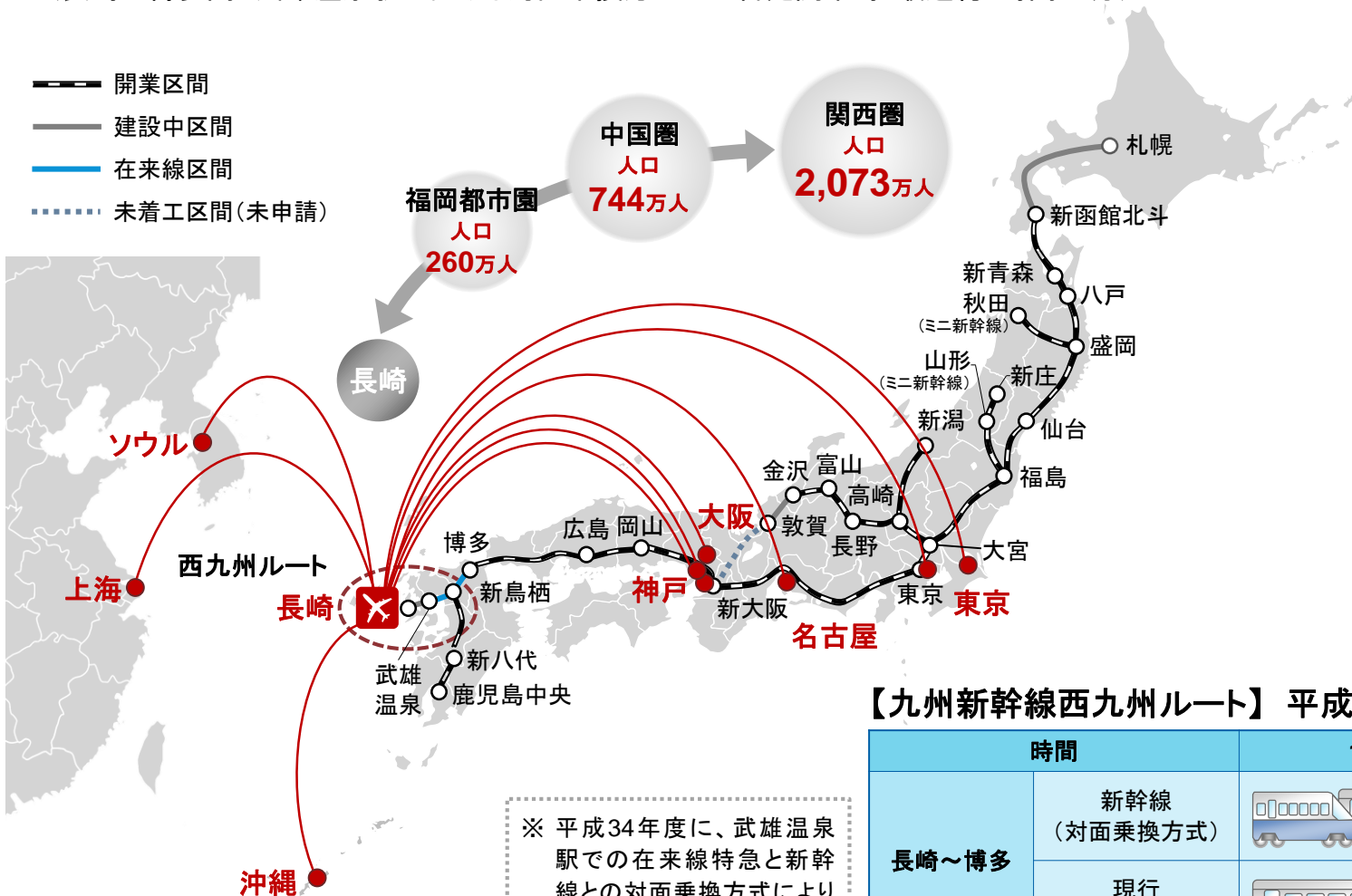
- 長崎港の開港はポルトガル船が入港した1571年。その後も中国やオランダとの貿易で栄え、17世紀には出島が完成。鎖国時代は日本で唯一開かれた海外との貿易港として様々な文化交流の窓口。
- 1859年に日本で最初の国際貿易港として開港されると、海外の最新技術や設備が導入され、明治日本の近代化に大きな影響を与えるなど、今日に至るまで海外との交流の中で発展。
- 今でも海外との交流の歴史・文化が感じられる建造物や産業遺産が数多く残っており、港を中心に異国情緒あふれる街を形成。日本有数の海外籍クルーズ客船寄港地としても発展を続けています。

国内及び東アジア主要都市へのアクセス

- 航空路線：国内主要都市や上海・ソウルに就航。
- 九州新幹線西九州ルート：平成34年度暫定開業予定。

(長崎～博多間 武雄温泉駅における対面乗換方式での暫定開業時：最速約1時間22分) ※ 国土交通省試算

- 開業区間
- 建設中区間
- 在来線区間
- 未着工区間(未申請)



※ 平成34年度に、武雄温泉駅での在来線特急と新幹線との対面乗換方式により暫定開業予定。

路線	便数(往復)	距離	所要時間
長崎～上海	2/週 (月・金)	834km	1時間45分
長崎～ソウル	3/週 (月・水・金)	623km	1時間20分

H30.9現在

路線	便数(往復)	所要時間
東京(羽田)	17/日	1時間40分※1
東京(成田)	1/日	1時間50分
名古屋(中部)	2/日	1時間20分
大阪(伊丹)	7/日	1時間10分
大阪(関西)	1/日	1時間10分
神戸	3/日	1時間05分
沖縄	1/日	1時間30分

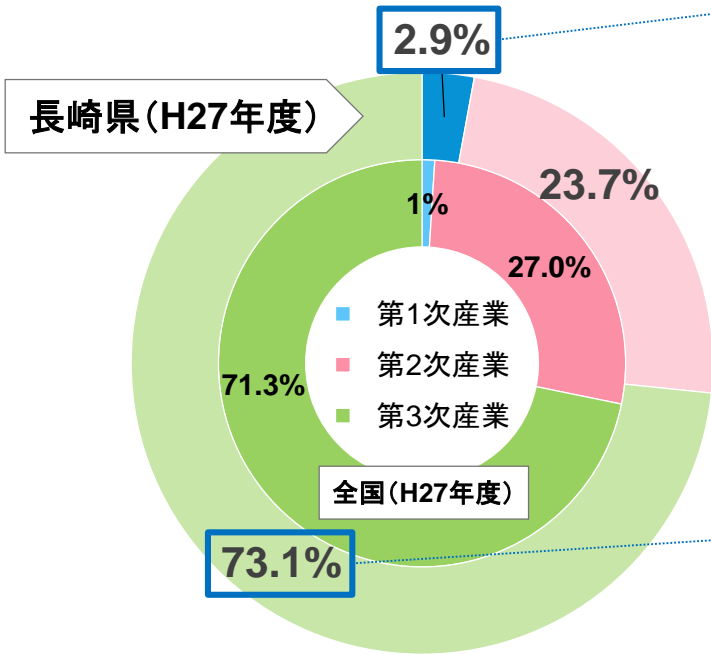
※1: 神戸経由の3便は2時間45分

【九州新幹線西九州ルート】 平成34年度暫定開業予定

時間		1	2	備考
長崎～博多	新幹線 (対面乗換方式)			最速約1時間22分 (国交省)
	現行 (在来線特急)			最速1時間48分 (H30.3 JR九州)

- 「第1次産業」と観光業を含む「第3次産業」の割合が全国に比べ高い。
- 一方、製造業など第2次産業の割合は全国平均から見ても低い構造となっている。

県内総生産の内訳



(億円)	長崎県		全国	
第1次産業	1,258	2.9%	54,506	1.0%
第2次産業	10,367	23.7%	1,477,482	27.0%
第3次産業	32,024	73.1%	3,898,432	71.3%

第1次産業

2.9%(全国1%)

全国屈指の水産業



伝統ある農産業と「食」文化



第3次産業

73.1%(全国71.3%)

二つの世界遺産



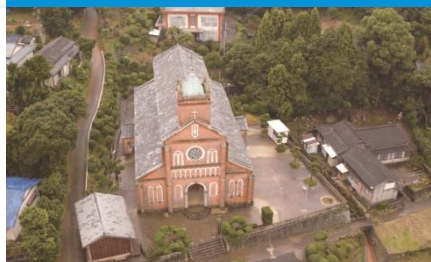
魅力あふれる観光資源



- 今年7月、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産への登録が決定。長崎県の世界遺産としては2件目となり、構成資産を有する離島・半島地域等の活性化に寄与することが期待。

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産【H30 世界遺産登録】

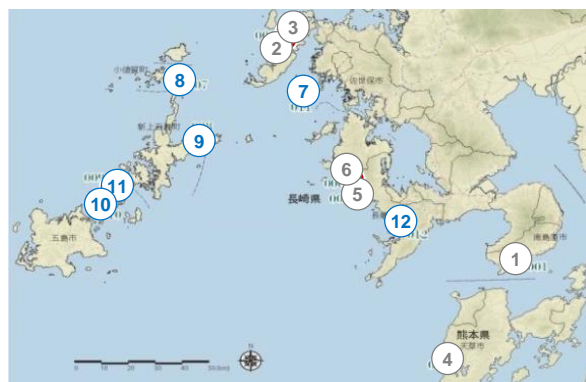
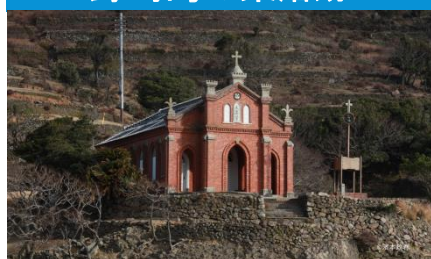
黒島の集落



構成資産

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 原城跡 | ⑦ 黒島の集落 |
| ② 平戸の聖地と集落
(春日集落と安満岳) | ⑧ 野崎島の集落跡 |
| ③ 平戸の聖地と集落
(中江ノ島) | ⑨ 頭ヶ島の集落 |
| ④ 天草の崎津集落 | ⑩ 久賀島の集落 |
| ⑤ 外海の出津集落 | ⑪ 奈留島の江上集落
(江上天主堂とその周辺) |
| ⑥ 外海の大野集落 | ⑫ 大浦天主堂 |

野崎島の集落跡



明治日本の産業革命遺産（長崎市）【H27 世界遺産登録】

旧グラバー住宅



構成資産

- ① 小菅修船場跡
- ② 三菱長崎造船所 第三船渠
- ③ 三菱長崎造船所 旧木型場
- ④ 三菱長崎造船所 占勝閣
- ⑤ 三菱長崎造船所 ジャイアント・カンチレバークレーン
- ⑥ 高島炭坑 ⑦ 端島炭坑
- ⑧ 旧グラバー住宅

端島炭坑(軍艦島)



ジャイアント・カンチレバークレーン



TOPIC



潜伏キリシタンとかくれキリシタンの違いは？

- 江戸時代の禁教下、表面的には仏教徒や神社の氏子を装いつつ、密かにキリスト教信仰を続けたキリシタンを「潜伏キリシタン」、一方、キリシタン禁制の高札撤去(1873年)以降も教会に復帰せず、潜伏時代の信仰形態を継承した人々を「かくれキリシタン」と呼んでいます。
- 今回世界遺産に登録された構成遺産は、キリスト教関連遺産のうち、特に禁教期に焦点を当てた遺産群となっており、江戸時代の禁教下でもキリスト教信仰を守り抜いた歴史を今に伝えるものです。

- 世界新3大夜景に認定された稲佐山の夜景、異国文化の窓口となった「出島」に加え、日本遺産である壱岐・対馬・五島の島々、H30に「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟認定された九十九島など、豊富な観光資源を有している。

世界新3大夜景(モナコ、香港、長崎)

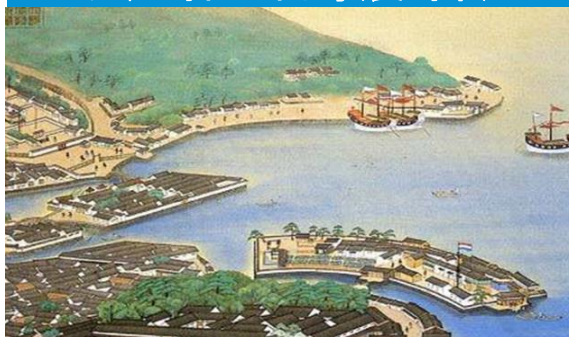
世界新3大夜景(長崎市)

写真提供:(一社)長崎県観光連盟



多彩な異国文化

江戸時代の出島(長崎市)



美しく雄大な自然

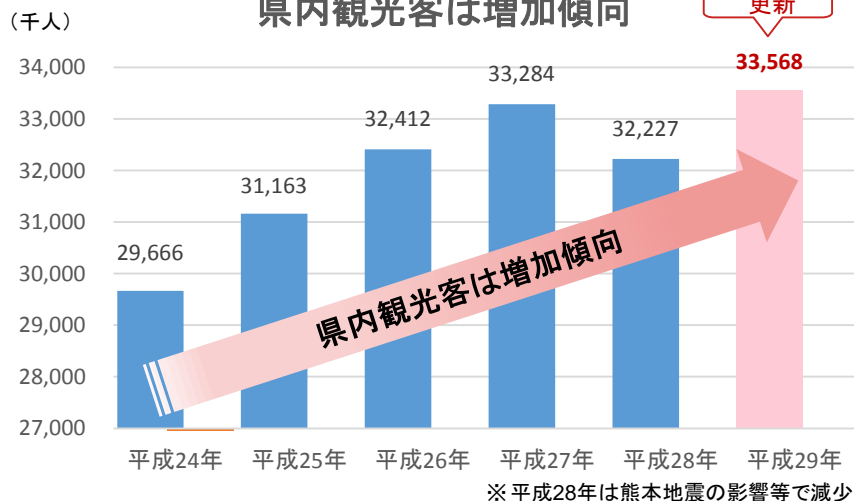
九十九島(佐世保市)



豆知識

九十九島の島の数は99よりも多い!?

- 九十九(くじゅうく)とは数がたくさんあるという意味で使われる例え言葉で、実際の島の数は208あり、島の密度は日本一と言われています。



日本遺産 ～国境の島(壱岐・対馬・五島)～

原の辻遺跡(壱崎市)



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

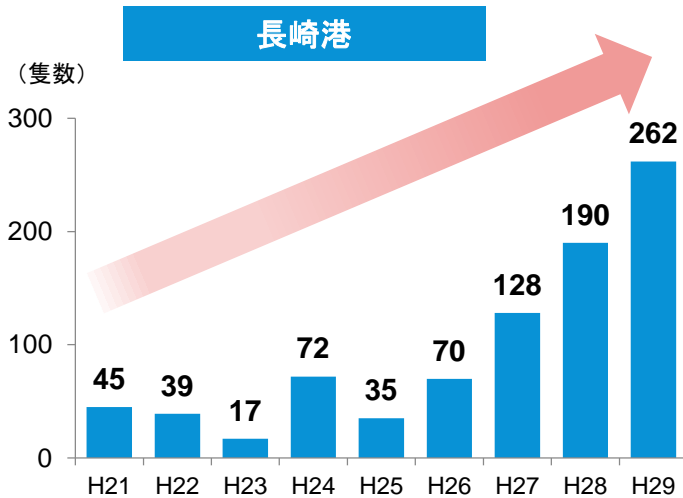
朝鮮通信使行列(対馬市)



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

- 国内のみならず海外からも人気の観光地。今後も、東アジアの経済発展に伴い、近接地として大きな可能性。
- 広大な海域を活かした新たな取組にも期待。

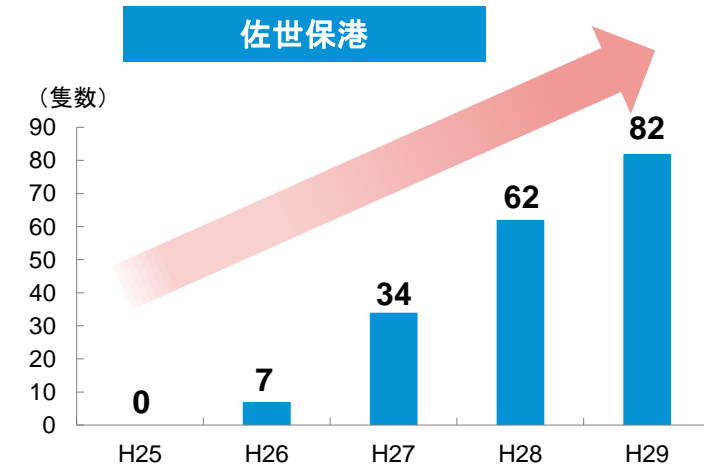
海外籍の客船の寄港数が急増



海外籍の客船の大型化を象徴する
アジア最大級のクルーズ客船
「ノルウェー جان・ジョイ」の入港



乗客定員約4,600人、貸切バス約100台



佐世保港への入港数も急増中
H30.7に三浦岸壁の延伸工事が完了し、
長崎港と同じくアジア最大級の客船が接岸可能に



海域を活かした新たな取組

広大な海域が武器

- 海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定 (五島市沖・西海市沖、H26.7.15選定)
 - 日本初の2MW浮体式洋上風力発電 実用化 (五島市崎山沖・H28.3 運転開始)
 - 浮体式洋上風力発電施設向け無人観測装置の技術開発 (五島市栴島沖、H28～H29 開発、実証試験を実施)
- 商用化を見据えた取組を推進、海洋エネルギー産業の集積、拠点形成へ



2MW浮体式洋上風力発電機



洋上風力発電向け
無人観測装置

- 「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定(県・長崎市・佐世保市・西海市共同申請：H25.2.15指定→H30.4.1変更認定)
- 高付加価値船や省エネ船の建造促進・海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを推進
- 県内産業の裾野の広がりや成長を促し、地域経済の活性化につなげていく

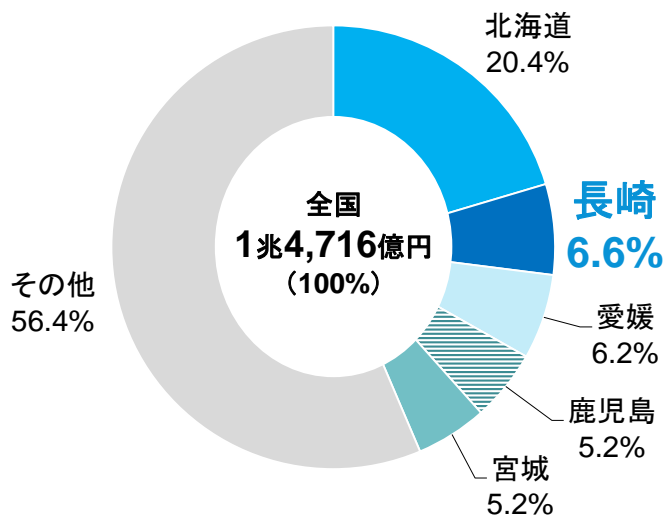
活力ある農林水産業(1) ～全国2位の水産業～

- 北海道に次ぐ、全国2位を誇る水産業(H28年時点)。漁業就業者数は約1万4千人※と、全国2位。
- あじ類・たい類・あなご・さざえなどの漁獲量は、長崎県がNo.1。

※ 出所:農林水産省「漁業センサス2013」

全国2位を誇る水産業

海面漁業・養殖業産出額(平成28年)



全国トップクラスの漁獲量を誇る魚・貝類も多い

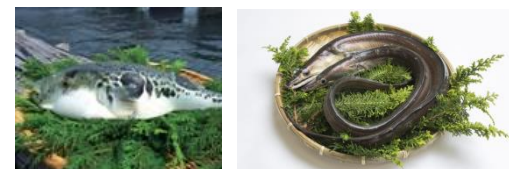
長崎県が定める、12の「県のさかな」

季節	魚名	順位
春	たい	No.1
	いか	No.3
	あまだい	No.2
夏	あじ	No.1
	いさき	No.1
	あわび	
秋	さば	No.2
	あご(とびうお)	
	ひらめ	
冬	ぶり	
	いわし	No.2
	ふぐ*	No.1

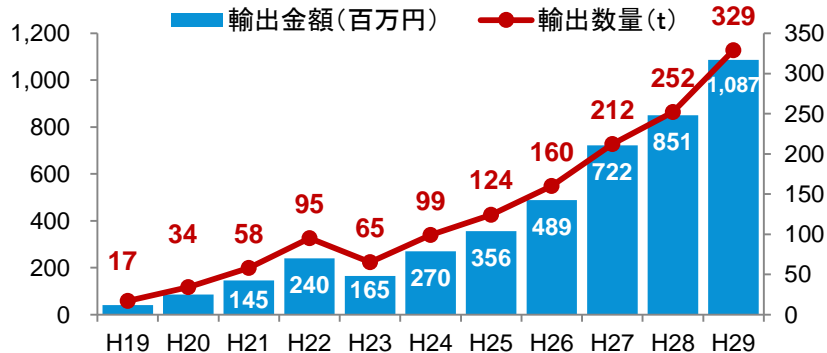
豆知識

「ふぐ」や「はも」は長崎県出身?

- 「ふぐ」といえば、下関のふぐ料理、「はも」といえば、京都のはも料理が全国的に有名ですが、実は、そのうち、長崎県産の「ふぐ」や「はも」が数多く出荷されています。
- よく知られている「名物」も、元をたどれば長崎県に当たるかもしれません。それだけ、長崎県の水産業は、全国の食に根ざしています。



長崎魚市株式会社に於ける中国向け鮮魚輸出実績



※ 養殖収穫量

- 農業産出額の伸び率は全国2位と農業も盛ん。南蛮からの「伝来野菜」など、長崎県をルーツとする食材も。
- 豊富な食材に支えられて豊かな「食」文化が育まれており、長崎県を代表する多様な料理が存在。

伸び率全国2位の農産業

農業産出額伸び率(H18 ⇒ H28)全国2位

順位	都道府県	H18 産出額 (単位:億円)	H28 産出額 (単位:億円)	増減率
1位	茨城県	3,988	4,903	22.9%
2位	長崎県	1,329	1,582	19.0%
3位	千葉県	4,014	4,711	17.4%
4位	群馬県	2,250	2,632	17.0%
5位	熊本県	2,984	3,475	16.5%

(農林水産省「生産農業所得統計」)

じゃがいも(アイユタカ)



全国2位の生産量

- 慶長年間(1569～1614)にジャカルタから南蛮船で長崎に運ばれてきたのが渡来の起源と言われています。

トマト(小串トマト)



トマト伝来の地、長崎県

- 日本への渡来は、17世紀中期頃に蘭人(オランダ人)が、長崎の出島に種子を持ち込んだのが始まりだといわれております。

(参照:公益財団法人長崎県学校給食会 長崎県のおいしい県産品ガイド「じゃがいも」「トマト」他)

魅力ある長崎の「食」

長崎ちゃんぽん・皿うどん



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

長崎和牛



対州そば



長崎カステラ



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

ミルクセーキ



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

TOPIC



ちゃんぽん・長崎カステラのルーツとは?

- ちゃんぽんは、中華料理店『四海樓』の創業者がお腹をすかせた中国人留学生のために作っていたのが、あまりの美味しさで評判を呼び、たちまち長崎を代表する麺料理になりました。
- 長崎の銘菓カステラは、室町時代の終わり、西欧から伝来しました。スペインに古くから栄えた「カスティラ」という王国のパンとして長崎の人々に紹介をされました。その由来となる名前だけを残し、長崎で作り続けられていったのがルーツと言われています。

(参照:四海樓 四海樓の沿革、松翁軒 長崎カステラの歴史)

- しまの振興を最重要課題とする本県悲願の有人国境離島法がH29.4に施行。
- 全国一の離島県である本県では、様々な支援制度を活用しながら、これまで以上に積極的な取組を実施中。

長崎県の特有有人国境離島地域



長崎県の全国比＜特定有人国境地域＞

特定有人国境離島地域の人口の約半数は長崎県

	長崎県	全国	比率
島の数	40島	71島	56.34%
人口(H27国調)	120,677人	269,307人	44.81%

国の主な支援制度

しまでの創業・事業拡大

民間事業者による創業・事業拡大のための設備投資や運転資金にかかる費用を支援し、雇用を拡大

しまの製品の輸送費の支援

農水産品（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる経費を支援し、輸送コストを軽減

「もう一泊」を促す滞在型観光の推進

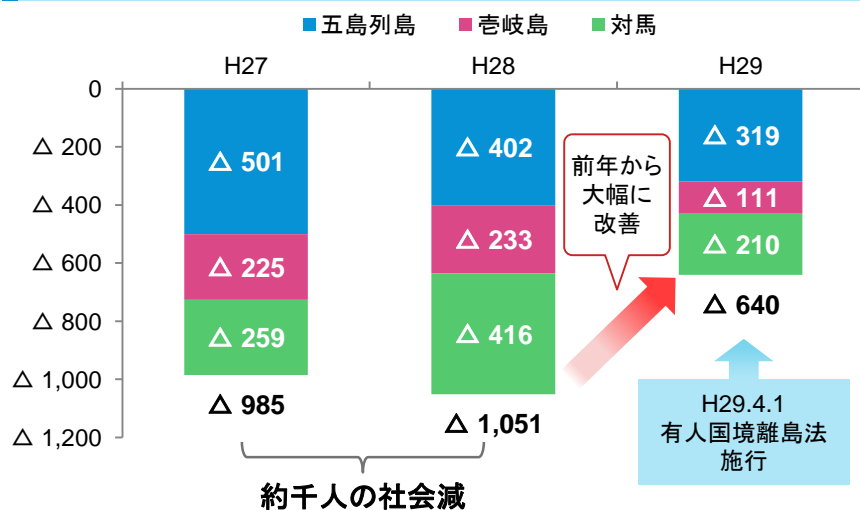
しまならではの魅力や観光サービスの充実、旅行商品化や販売促進などにより、しま滞在型の観光を促進

航路・航空路運賃の引き下げ

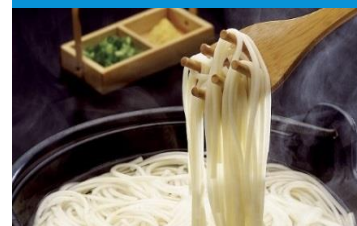
住民の航路・航空路運賃をJR・新幹線運賃並へ引き下げ

- フェリー： JR在来線並
- 高速船： JR特急自由席並
- ジェットフォイル： JR特急指定席並
- 飛行機： 新幹線並

本県特定有人国境離島地域の社会減の状況



五島うどん(日本三大うどん)

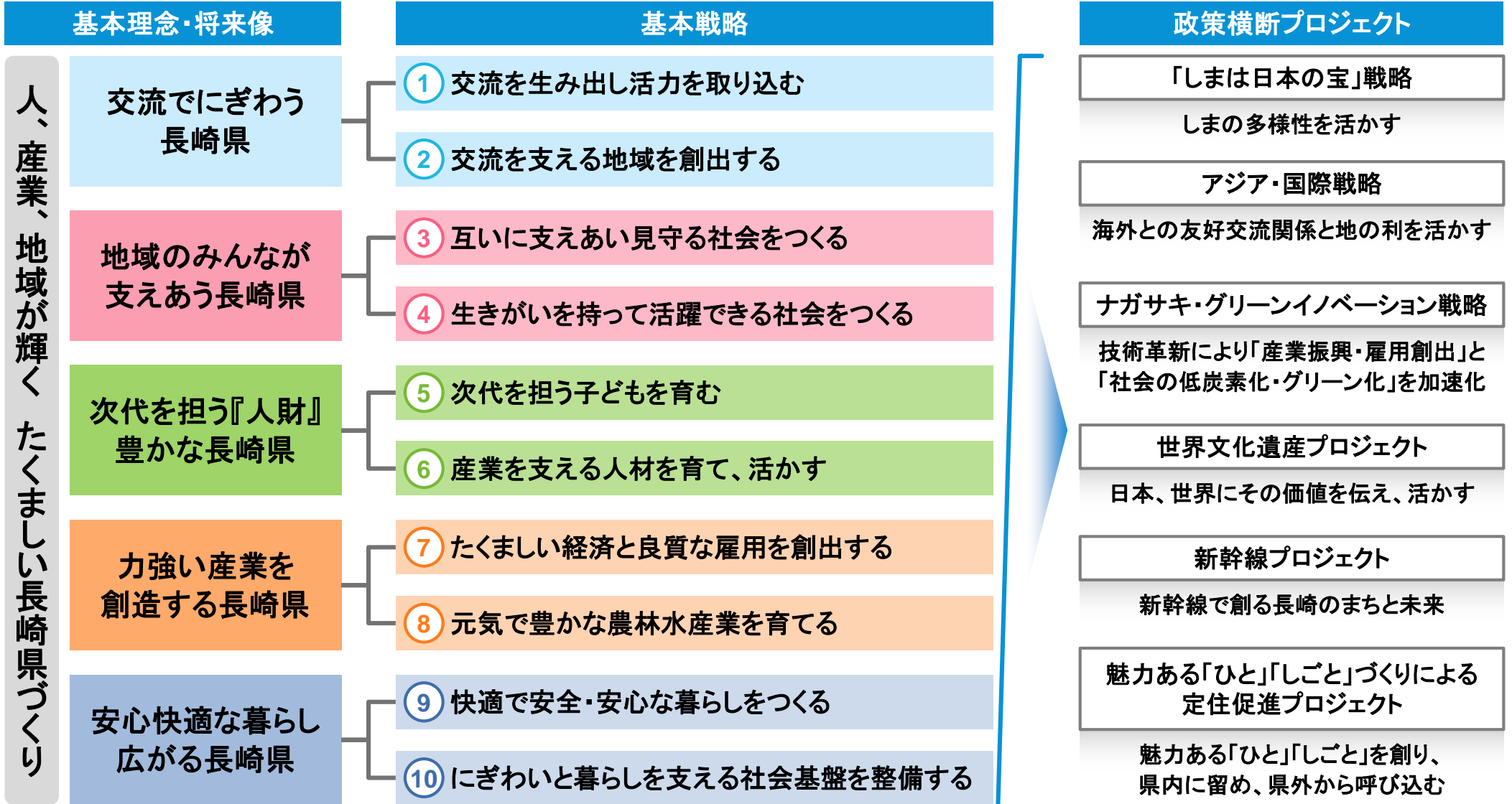


対馬しいたけ



壱岐焼酎(麦焼酎発祥)





1. 長崎県の概要

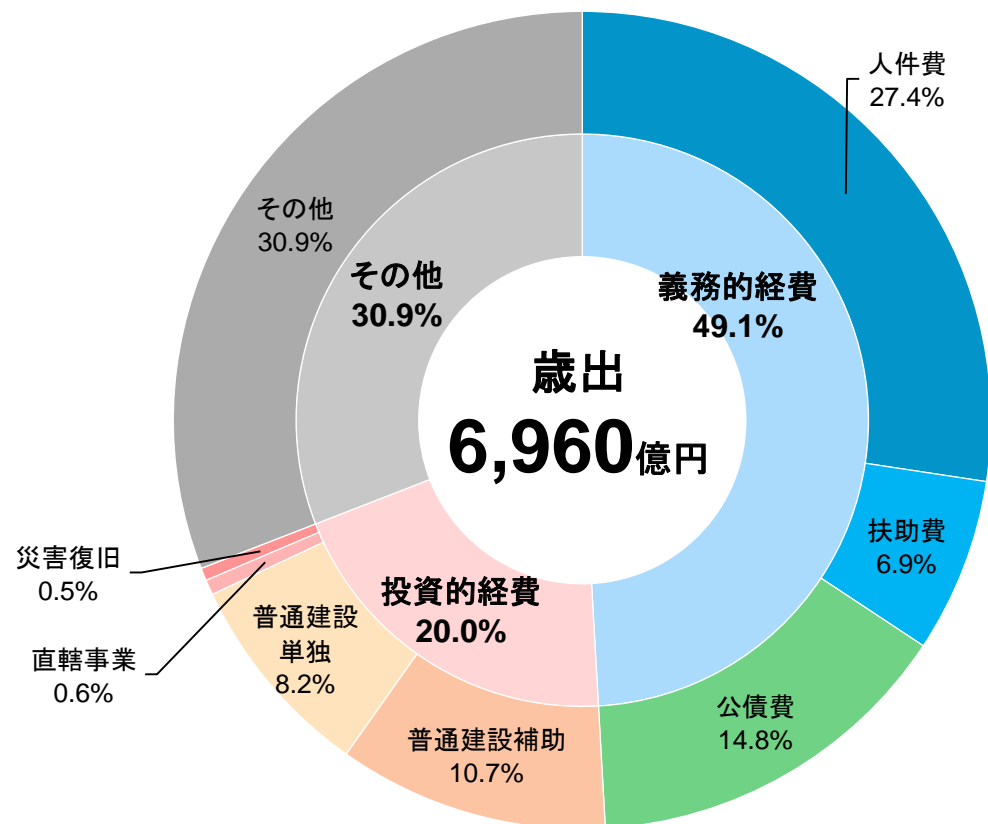
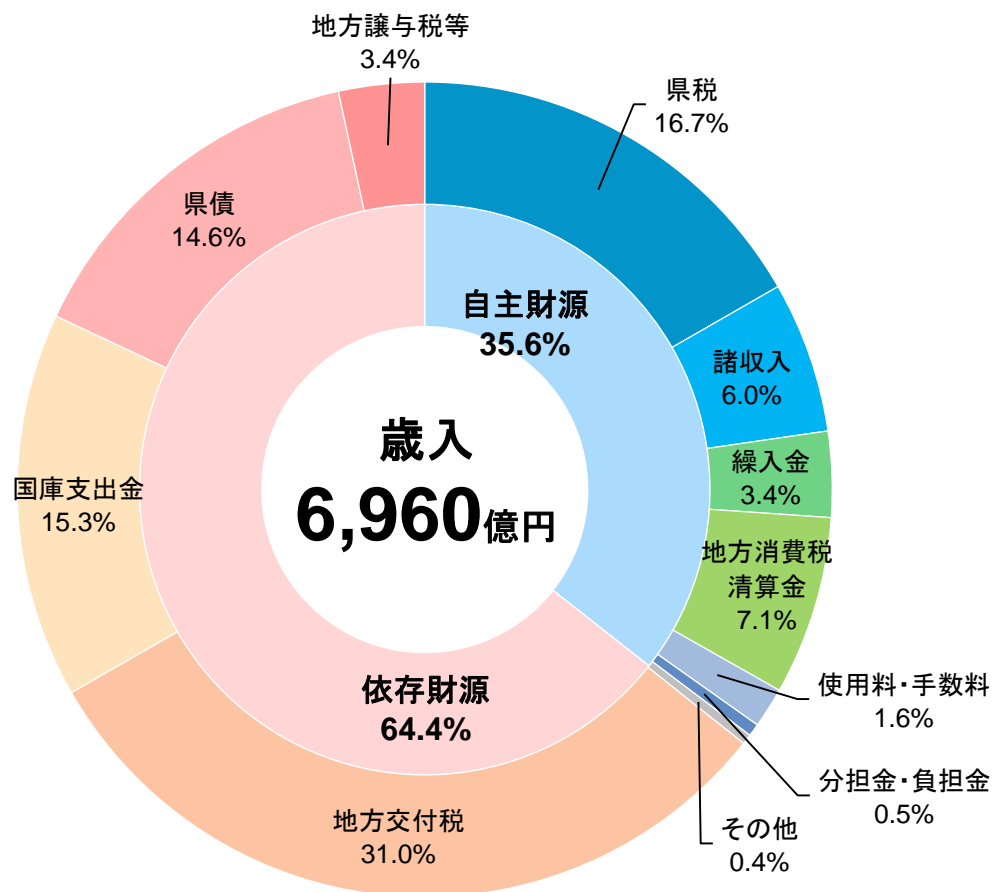
2. 長崎県の財政

3. 公営企業等の概況

4. 起債運営

- 一般会計予算規模6,960億円(標準財政規模大きい方から27位)。
- 歳入については地方交付税の依存度が高い(構成比高い方から9位)。
- 歳出については義務的経費の割合が高め(構成比高い方から17位)。

※順位(47都道府県)はH28年度普通会計決算値による。



● 堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できる。

※ 基金積立額の水準は全国20位（標準財政規模に対する割合。順位は高い方から。）

税収は低い水準にあるため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイント。

決算等の状況（普通会計）

（単位：億円）	H26	H27	H28	H29
歳入決算額	6,900	6,860	6,957	7,130
県税	1,185	1,419	1,385	1,428
地方交付税	2,223	2,199	2,243	2,224
県債	933	972	982	1,062
うち臨財債	421	374	299	298
歳出決算額	6,685	6,652	6,756	6,907
義務的経費	3,212	3,241	3,170	3,165
投資的経費	1,417	1,286	1,516	1,620
実質収支	8	11	6	9
経常収支比率（%）	96.9	97.4	97.9	97.8
投資的経費（%）	21.2	19.3	22.4	23.5

健全化判断比率（%）

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	14.0	13.8	12.8	12.3
将来負担比率	179.8	179.4	186.3	193.9

※「-」表示は赤字額なし。

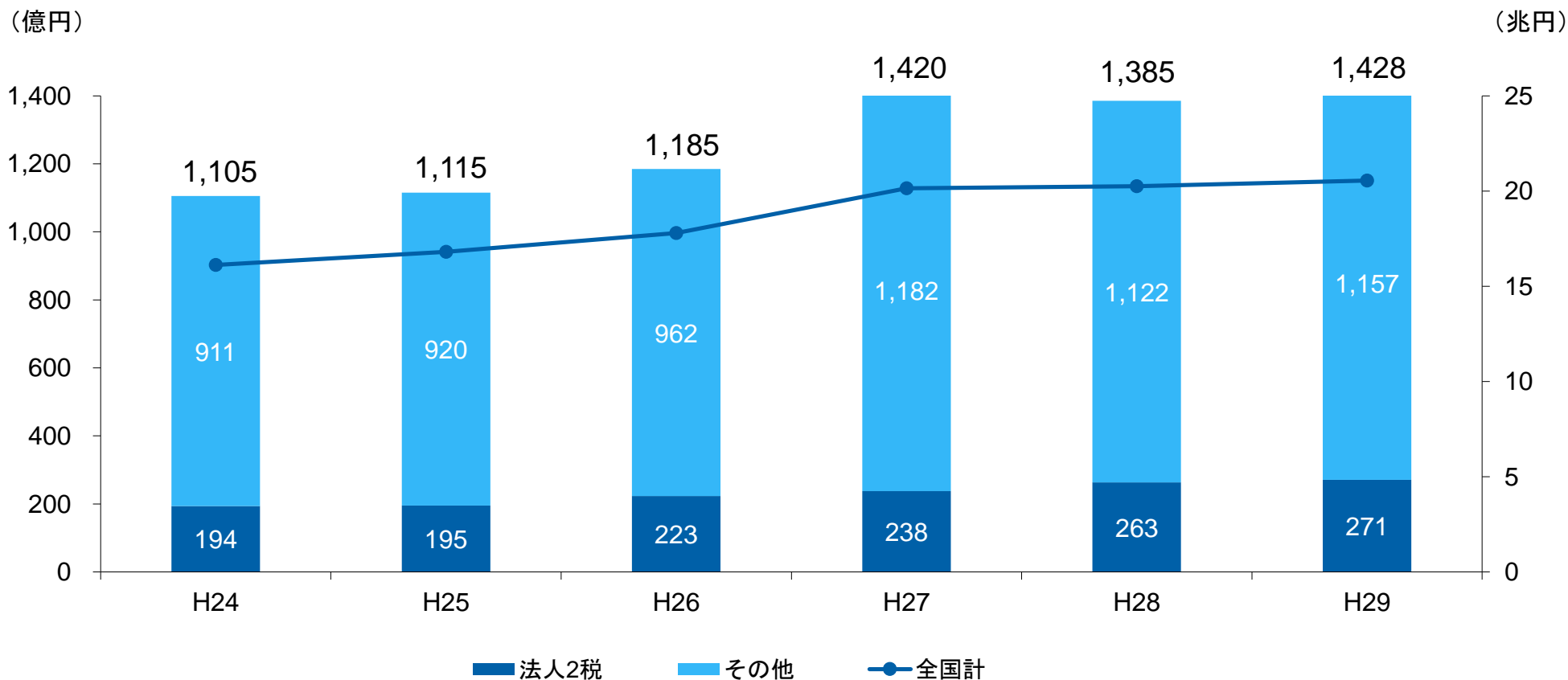
決算指標比較：普通会計

	H29決算	順位	
		全国	九州
税収（億円）	1,428	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
うち法人2税（億円）	271	人口1人当たり、多い方から 46位	8位
基金残高（億円）	612	標準財政規模に対する割合 高い方から 20位	6位
地方債残高（億円）	12,435	標準財政規模に対する割合 低い方から 18位	5位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率（%）	12.3	24位	6位
将来負担比率（%）	193.9	23位	6位

※九州順位は九州・沖縄8県中。
※順位は平成28年度決算のもの。

- H28については円高等により地方消費税が減(対前年比▲9.8%)となった影響等により県税は対前年度減となったが、長期的には増加傾向であり、H29年度も対前年度3.1%の増加。

普通会計決算



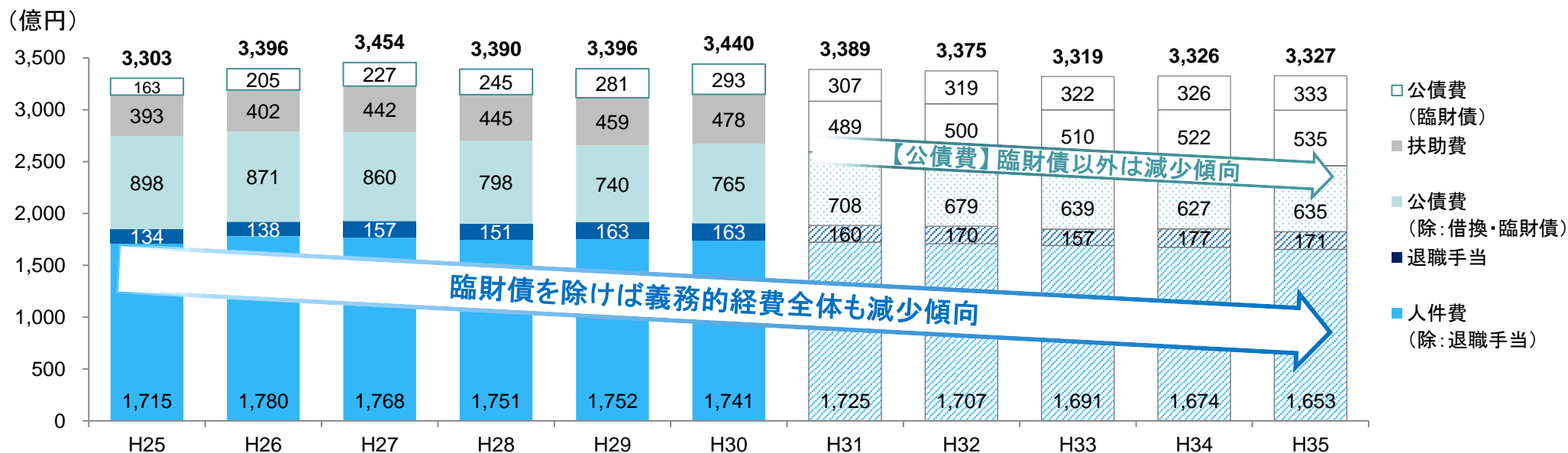
義務的経費の推移

- 人件費は職員数削減などで減少傾向。
※ H26: 1,780億円→H35: 1,653億円程度(▲127億円程度見込)
- 公債費は臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向。

今後の見通し

臨時財政対策債の元利償還額は増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向

H24～H29は最終予算、H30は当初予算、H31以降は中期財政見通し(H30)の数値



早期の取り組みで既に約4,200人職員数削減(H12 ⇒ H29)

給与水準の引き下げで平均年間給与(行政職)約17%減

人件費減少の理由

削減数総計 約4,200人	一般行政	約1,050人減 (▲20.4%)
	教育	約2,600人減
	警察	約90人増
	病院	470人減
	交通	約170人減

H12	7,598千円
H29	6,311千円

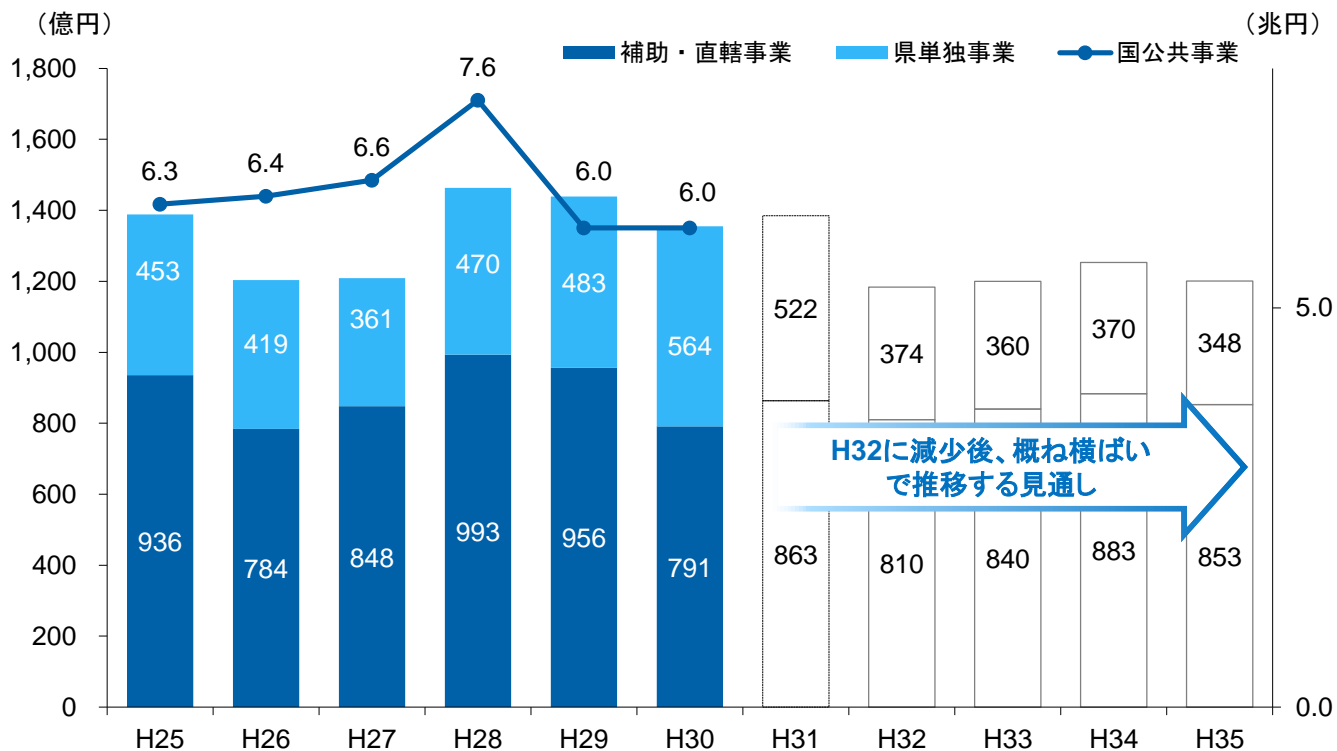
投資的経費の推移

- 投資的経費は、国の公共事業縮減にあわせ一定縮減。
- 県庁舎建設費については、造成済基金や国庫補助等により財源確保。

今後の見通し

新幹線整備や新図書館整備等の大型事業がピークを超えて終了していくためH32に減少し、その後は概ね横ばいで推移する見通し。

H24～H29は最終予算、H30は当初予算、H31以降は中期財政見通し(H30)の数値



※県予算は災害復旧費及び県庁舎建設費を除く。

堅実な財政運営

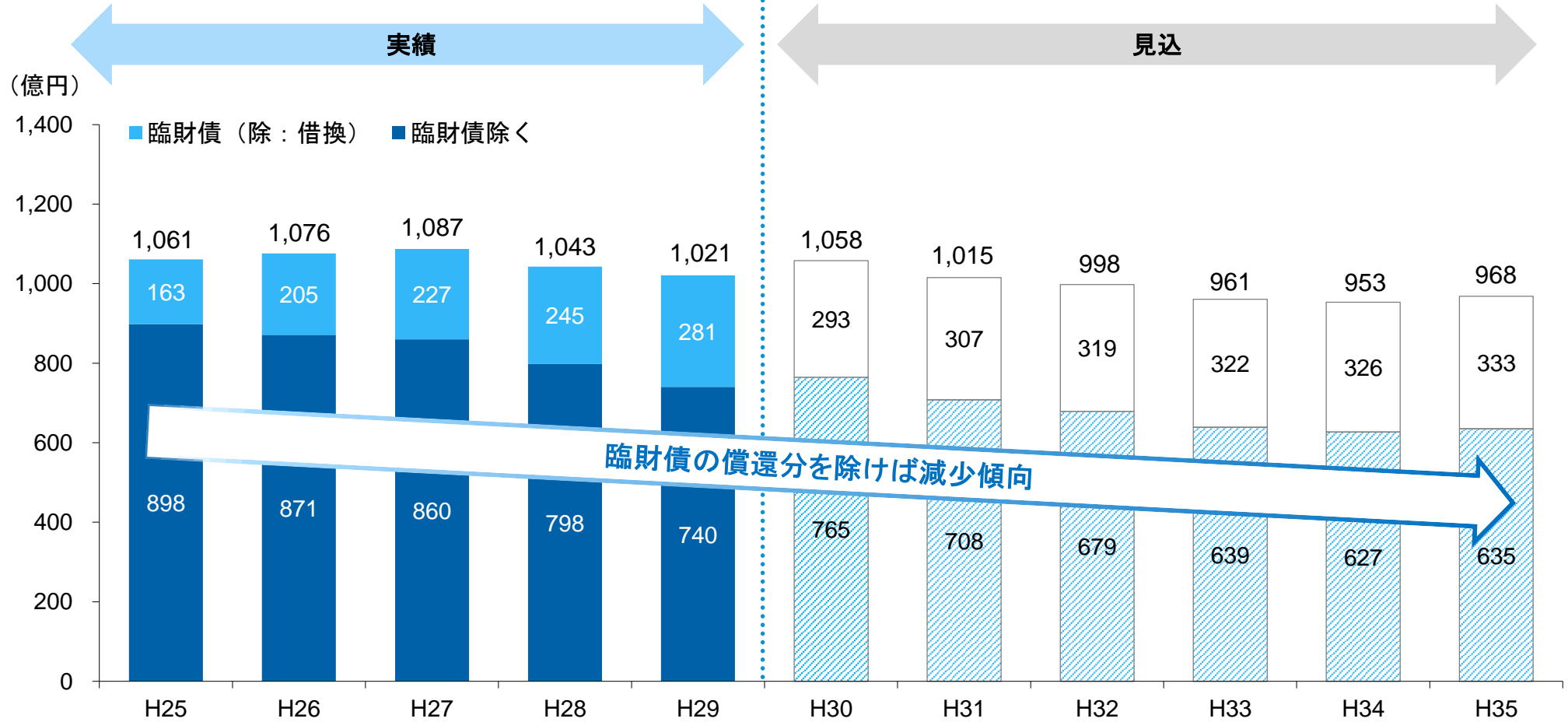
新県庁舎の建設(H30.1 供用開始)



- 新庁舎建設費は、造成済基金349億円・国庫補助45億円等により財源確保

- 臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向。

H24～H29は最終予算、H30は当初予算、H31以降は中期財政見通し(H30)の数値



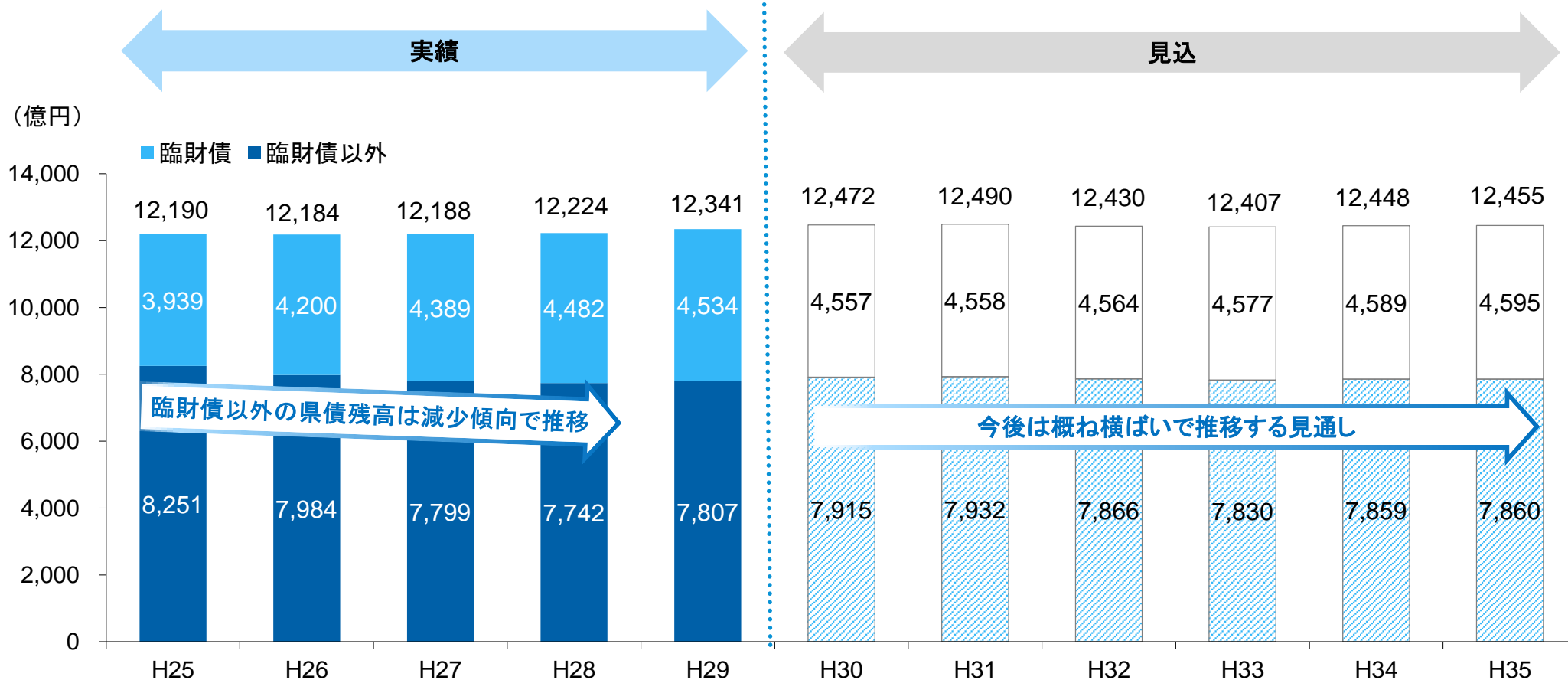
- 臨時財政対策債以外の県債残高は減少傾向で推移してきたが、新幹線整備事業等により、今後は概ね横ばいで推移する見込み。

※ H25:8,251億円→H35:7,860億円程度(▲391億円程度見込み)

今後の見通し

臨時財政対策債以外の県債残高については、概ね横ばいで推移

一般会計年度末残高、H30は9月補正後、H31以降は中期財政見通し(H30)の数値

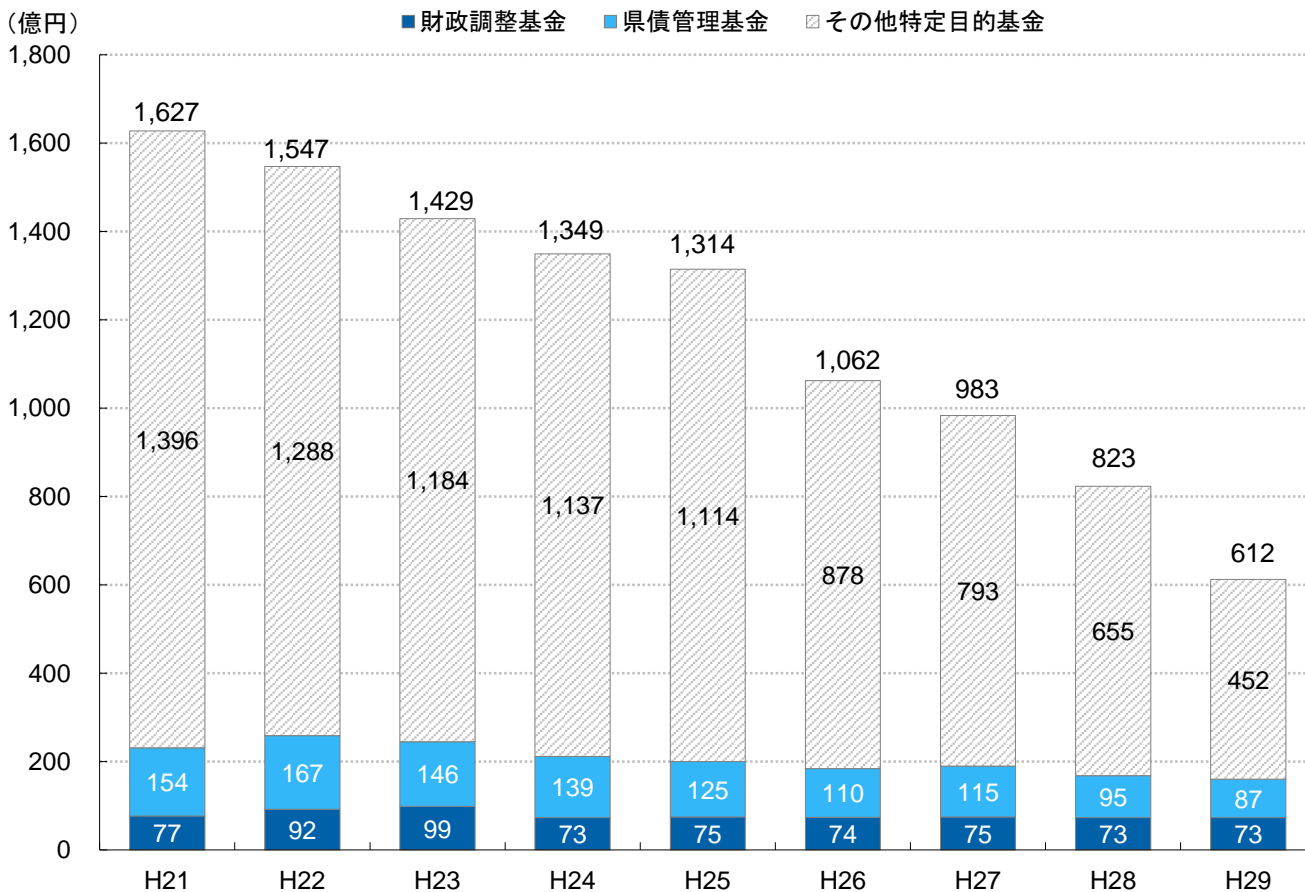


※表示未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合あり。

- 基金残高は、新県庁舎整備の進捗に伴う県庁舎建設整備基金の減(※)や過去に積み立てた経済対策関係基金の減により減少傾向だが、全国20位と中位の水準をキープ。

※H25:370億円→H29:30億円(▲340億円)、H30.1 新県庁舎供用開始

普通会計決算



今後の見通し

財源調整のための基金への積み増しのため、行財政改革に積極的に取り組む。

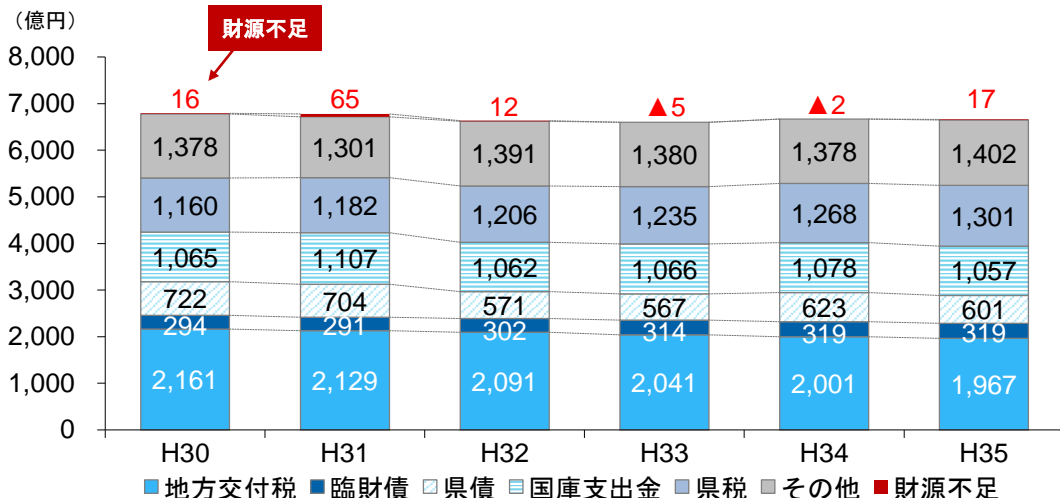
標準財政規模に対する基金残高の割合：順位(大きい方から)

	順位
全国	20位

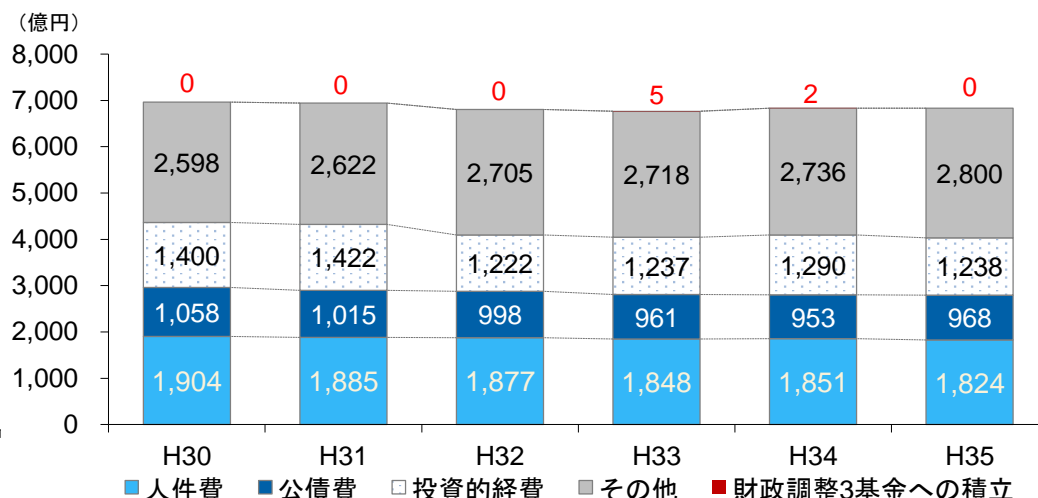
※順位は平成28年度決算のもの。

- 財源調整3基金の残高は減少傾向で推移しているが、さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指す。

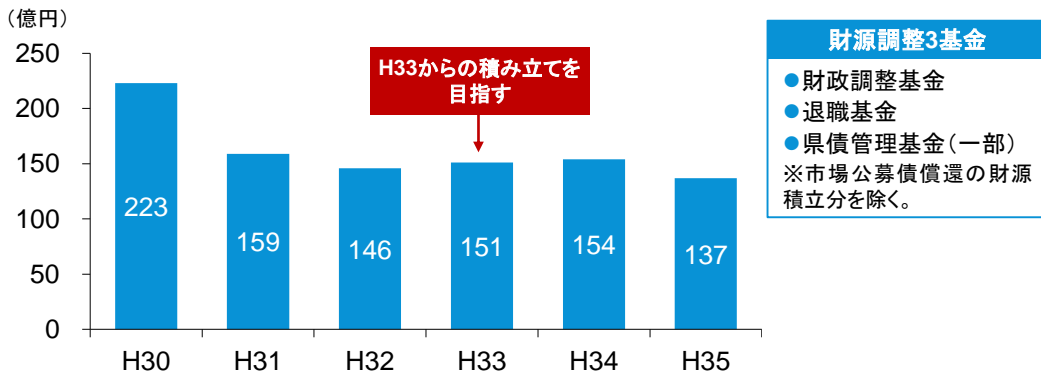
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



持続可能な財政運営への取組

- 行財政改革の着実な実施
- 地方税財源の充実・強化
- より長期的な視点に立った財政運営

- 財政運営の健全性を確保するため、これまで収支改善を前倒しで実施。
- さらに、収支改善を実施し引き続き健全性維持に努める。

今後の見通し

長崎県行財政改革推進プラン (H28~H32)を推進。

これまでの収支改善への取り組み:996億円の収支改善(H17~27)

収支改善対策 H17~21

502億円の収支改善(目標値:469億円)

- 組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

行財政改革プラン H18~22

190億円の歳出削減(目標値:155億円)

- 給与構造の改革による人件費の見直し等
- ※給料表水準の4.8%引き下げ

収支構造改革H20~22

169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

「新」行財政改革プラン H23~27

293億円の収支改善(目標値:135億円)

- 県税収入の確保や更なる人件費の抑制等

収支改善実績(約293億円)

平成23年度	27.5億円
平成24年度	42.6億円
平成25年度	65.9億円
平成26年度	85.3億円
平成27年度	72.4億円

※158億円程度目標を上回っています。

これからの取り組み(H28~)

長崎県行財政改革推進プラン H28~32
(更なる収支改善対策[※]+追加収支改善対策)

384億円の収支改善

歳入の確保:113億円

- 県税収入の確保(徴収率目標:98%以上)
- 県有財産の売却・有効活用
- 特定目的基金及び特別会計繰越金等の活用
- 有利な地方債、国庫補助金等の活用 等

歳出の削減:271億円

- 人件費等の抑制
- 内部管理経費の見直し
(旅費、庁舎等維持管理、情報システム関連経費等)
- 県単独補助金の見直し
- 公債費の適正化 等

※さらなる収支改善対策はH27から実施。

- 税収が相対的に少ないにもかかわらず、堅実な財政運営の下、全国中位となる健全化判断比率を維持。
- 引き続き行財政改革を実施し、持続可能な財政運営の確立と財政健全化に努めていく。

長崎県健全化判断比率 : 順位(低い方から)

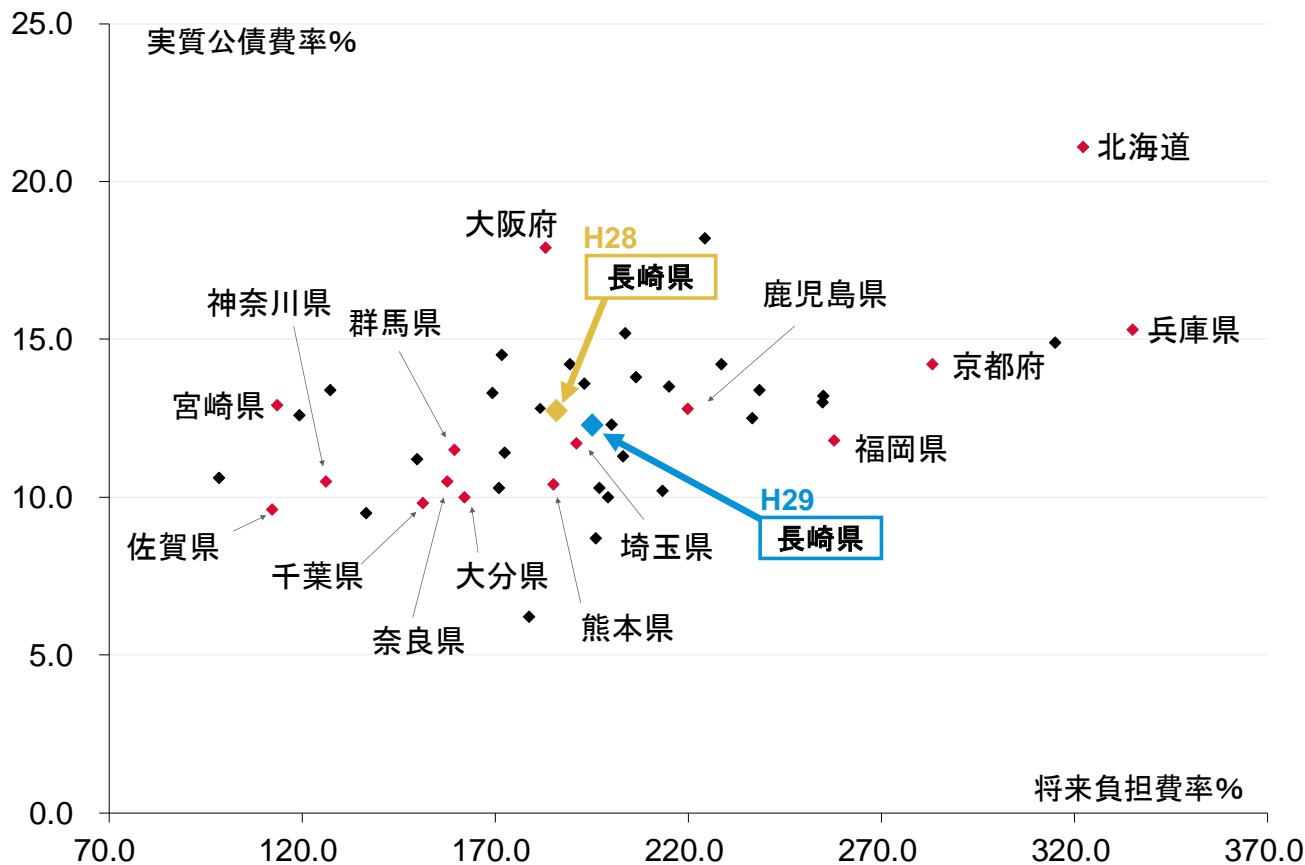
	実質公債費比率	将来負担比率
長崎県	12.3%	193.9%
全国順位	23位	26位
全国平均	11.4%	173.1%

※順位は平成29年度決算の速報値。
※全国平均は加重平均。

(ご参考) 普通会計決算

	H29決算 (億円)	順位 全国
税収	1,428	人口1人当たり、多い方から 46位
うち法人2税	271	人口1人当たり、多い方から 46位

※順位は平成28年度決算のもの。



1. | 長崎県の概要

2. | 長崎県の財政

3. | 公営企業等の概況

4. | 起債運営

- 交通事業、港湾整備事業ともに資金不足もなく、健全経営。

企業会計決算概況 地方公営企業決算状況調査による

単位：億円

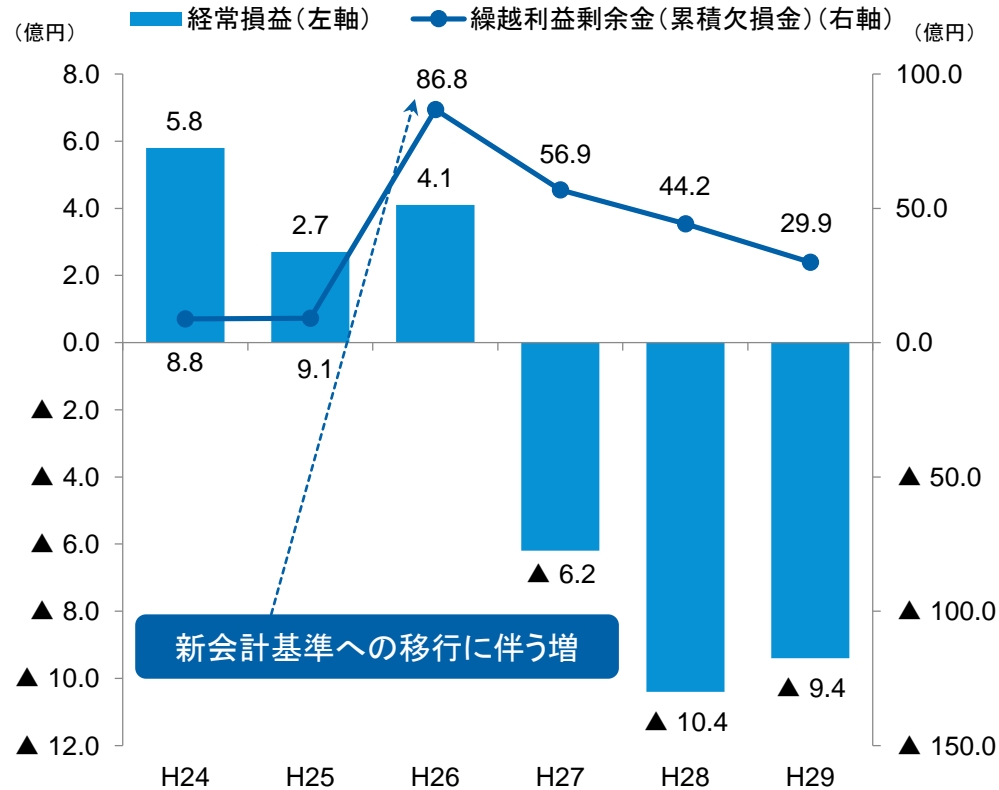
	BS			PL			H29年度末 借入金残高	資金不足比率
		H29年度	H28年度		H29年度	H28年度		
交通事業	資産合計	97.3	87.3	総収益	63.8	55.5	17.5	—
	負債合計	65.2	62.8	総費用	56.3	55.8		
	資本合計	32.1	24.5	純利益・損失	7.5	▲0.3		
港湾整備事業	資産合計	75.1	77.8	総収益	5.8	6.5	0	—
	負債合計	5.8	5.3	総費用	9.1	8.2		
	資本合計	69.3	72.5	純利益・損失	▲3.3	▲1.7		

※交通事業のH28純利益・損失がマイナスとなっているのは熊本地震の影響(修学旅行等のキャンセル)によるもの。

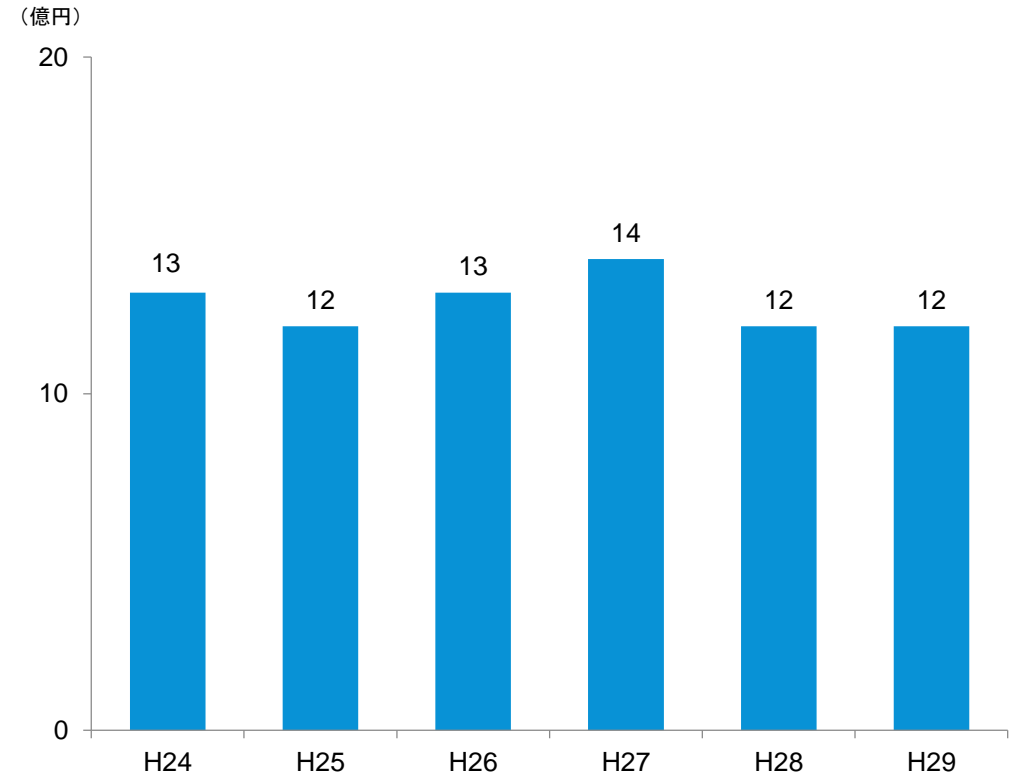
※港湾整備事業の純利益・損失がマイナスとなっているが、借入金等もなく流動比率は1,200.8%と高い比率を示すなど健全経営を維持。

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療の確保。経営形態は一部事務組合で公営企業法全部適用。
- 平成29年度は人口減少に伴う患者数の減等により経常損益は3年連続の赤字。
- 平成28年度に策定した新公立病院改革プラン(H28~32)により、さらなる健全化を推進。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



- 将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合。経営の合理化を図る。

決算概況

(単位:百万円、%)

H29年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		360	252	814
資本又は正味財産		4,421	4,020	6,895
借入金残高		2,200	3,295	1,555
県による 財政支援 の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に係る残高	0	0	1,555
	損失補償に係る残高	0	0	0

※道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載。

※住宅供給公社の借入金残高には、長期借入金のほか長期預り金、長期割賦金を含む。

3公社の改革状況

年度	状況
H17年度～	希望退職制度の導入【土地】
H18年度～	赤字の管理道路等の移管【道路】 松が枝町駐車場・・・長崎市へ 松浦バイパス・・・国道へ
H18年度～	常勤監事の廃止【住宅】
H19年度～	総務部長の3公社兼務化
H24年度～	3公社を兼務する専任の理事長を配置
H25年度～	実質的に一つの組織として機能するよう3公社を横断的に再編

- 第1次、2次の見直しで25団体の減。県支出金約6億円減。
林業公社の損失補償額は、全国的にみても少額。

今後の見直し

毎年度検証の上、結果公表

その他出資法人の概況

H30.4.1現在 104団体(三公社含む)
(県出資総額 47,512百万円)

3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位:億円)

	H27	H28	H29
	借入金残高	借入金残高	借入金残高
	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)
林業公社	304 (27)	303 (25)	302 (23)
農業振興公社	44 (40)	43 (39)	43 (39)
総計	348 (67)	346 (64)	345 (62)

林業公社

損失補償額(長崎県):順位(少ない方から)

全国	5位
九州	1位

※全国順位は34団体中、九州は4団体中。H29年度末現在

農業振興公社

損失補償額

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。

※損失補償～H44まで。

1. 長崎県の概要

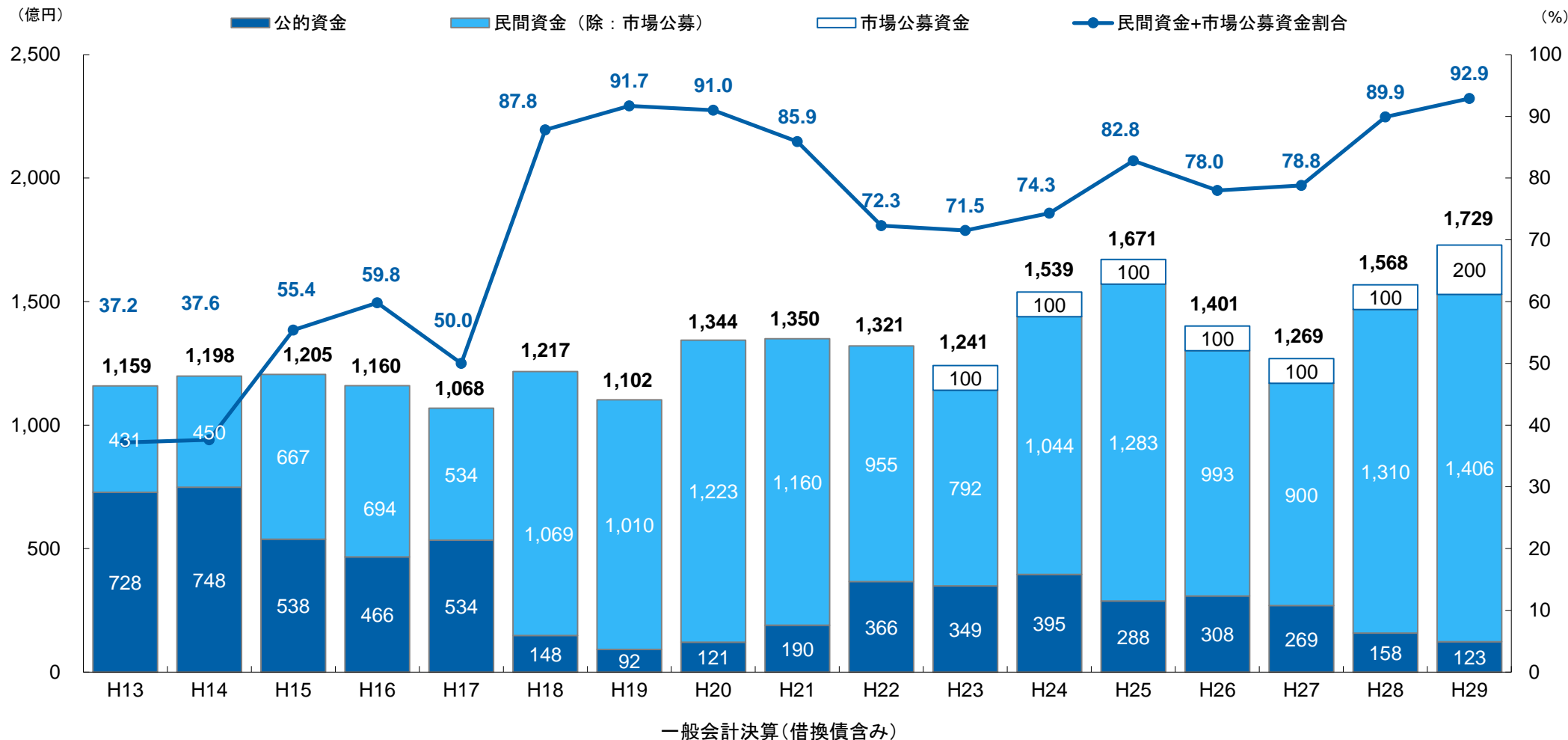
2. 長崎県の財政

3. 公営企業等の概況

4. 起債運営

- 民間資金の割合が高くなってきている。流動性を確保しつつ、資金調達の多様化を図る。

資金別借入額・各資金シェアの推移



市場公募地方債の起債実績、今後の資金調達方針

- 10年債に加え、平成29年度から5年債を継続発行。**今年度には新たに20年債(定時償還)を発行し、発行額も300億円に拡大。**
- 投資家ニーズの的確な把握に努め、調達手段、調達時期の多様化を推進し、より安定的かつ効率的な資金調達体制の構築を目指す。

シンジケート団方式 起債実績(直近2年度分)

発行月	平成29年6月	平成29年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年0.010%	年0.150%
条件決定日	平成29年6月7日	平成29年9月8日
発行日	平成29年6月27日	平成29年9月29日

発行月	平成30年6月	平成30年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年0.030%	年0.239%
条件決定日	平成30年6月8日	平成30年9月11日
発行日	平成30年6月26日	平成30年9月28日

主幹事方式 起債実績(H30年度に初めて発行)

発行月	平成30年8月
年限	20年債(定時償還)
発行額	100億円
利率	年0.491%
条件決定日	平成30年8月10日
発行日	平成30年8月21日

平成30年度市場公募地方債引受シンジケート団/主幹事証券会社

5年債				構成メンバー	
銀行	十八銀行	証券	野村証券	証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	親和銀行		岡三証券		大和証券
	みずほ銀行		東海東京証券		岩井コスモ証券
	あおぞら銀行		SBI証券		しんきん証券
	新生銀行				
三井住友銀行					
証券	みずほ証券				
	SMBC日興証券				

10年債				構成メンバー	
銀行	十八銀行	証券	野村証券	証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	親和銀行		岡三証券		大和証券
	みずほ銀行		東海東京証券		SBI証券
	三菱UFJ銀行		しんきん証券		
	三井住友銀行				
証券	みずほ証券				
	SMBC日興証券				

主幹事証券会社	
証券	野村証券(事務主幹事)
	東海東京証券(共同主幹事)
	SMBC日興証券(共同主幹事)



平和祈念像(長崎市)



グラバー園(長崎市)



九十九島(佐世保市)

波佐見焼(波佐見町)



軍艦島〔端島〕(長崎市)

お問い合わせ先

長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095-895-2175

FAX 095-895-2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>



雲仙地獄(雲仙市)



鄭成功記念館(平戸市)



江上天主堂(五島市)



原の辻遺跡(壱岐市)



和多都美神社(対馬市)

長崎県

Nagasaki Prefectural Government